

# C B I M / I M / 25年度に試行要領

## D X対象業務拡大を

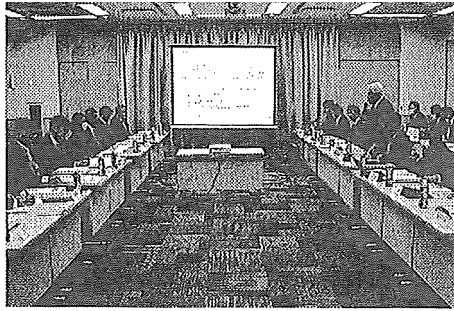
建コン協と熊本県

建設コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）は22日、熊本市のホテル熊本テ  
ルサで熊本県との意見交換会を開いた。写真は、建設コンサルタツト業務の生産  
性向上やD X（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、2025年  
度内にB I M / C I Mの試行要領を作成する方針を示した。

意見交換には、協会から田  
中支部長、上村俊英副支部長  
ら幹部、県からは土木部の久

原美樹子政策審議監、森山哲  
也監理課長らが出席した。  
D Xの推進に向けた環境整

備では、県内企業の環境整備  
や人材育成などに直結すると  
して、熊本県版のD Xロード  
マップの早期策定と公表を協  
会が今回新たに要望した。県  
は、B I M / C I Mの必要性  
を感じているとし、24年度に  
取り組みの方針を整理し、25  
年度に試行要領を作成すると  
回答した。



大手とJ V結成し履行する  
ことで県内企業の技術力向上

県内企業へのヒアリングで  
は、広域コンサルタツトから  
業務遂行能力や技術力などの  
さまざまな分野で技術的知見  
を得ることができたとの回答  
が多かったとし、地域精進度  
が要求される測量・調査など  
を含むD X分野を対象にした  
業務の拡大を求めた。

これに対して県は、対象業  
務を拡大したいと考えている  
一方で、J V制度の業務を発  
注した後も難しい業務を県外  
企業、易しい業務を県内企業  
が受注している状況に変化が  
ないとし、「県内企業の技術  
力向上が果たされているか見  
定める必要がある」と指摘。  
協会に対し、課題解決に向け  
たアイデアの提供を求めた。

県内企業に対する総合評価  
方式の試行業務にも議論が及  
んだ。協会は、県内企業に限

定した総合評価でのD X関連  
業務（3次元測量・設計など）  
の発注拡大を要望。県は、交  
通量推計や治水計画など9件  
を22年度に総合評価で発注し  
たと説明し、協会の考えに理  
解を示した一方で、即答はで  
きないとし「斜め象限図を参  
考にする」と回答するにとど  
めた。

納期の平準化では、協会が  
独自調査による県発注業務の  
22年度実績を報告した。第4  
四半期納期（業務全体の44  
%）、3月末納期（同28%）と  
もに目標に近い水準となり、  
繰越の活用を含め、取り組み  
が進んでいると評価した。

このほか、若手・女性技術  
者の活用、設計条件明示チエ  
ックシートを活用、合同現地  
踏査の特記仕様書への記載な  
どについて意見を交わした。